



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 日東化工株式会社
コード番号 5104 URL <http://www.nitto-kk.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 荒川 良平
(氏名) 小平 英希
TEL 0467-74-3111
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,186	△5.4	△96	—	△106	—	△103	—
26年3月期	10,770	12.4	31	△57.2	17	△69.1	1	△96.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△2.69	—	△4.7	△1.4	△0.9
26年3月期	0.04	—	0.1	0.2	0.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,367	2,158	29.3	56.24
26年3月期	7,654	2,259	29.5	58.87

(参考) 自己資本 27年3月期 2,158百万円 26年3月期 2,259百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	331	△342	90	210
26年3月期	△250	△403	300	131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	△5.1	△15	—	△25	—	△35	—	△0.91
通期	10,100	△0.9	50	—	30	—	10	—	0.26

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	38,400,000 株	26年3月期	38,400,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	18,416 株	26年3月期	17,349 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	38,381,970 株	26年3月期	38,382,960 株

(注)詳細は、添付資料P.28「(1株当たり情報)」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(リース取引関係)	16
(金融商品関係)	17
(有価証券関係)	20
(デリバティブ取引関係)	22
(退職給付関係)	22
(ストック・オプション等関係)	22
(税効果会計関係)	23
(持分法損益等)	23
(企業結合等関係)	23
(資産除去債務関係)	23
(賃貸等不動産関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
経営概況報告 平成26年度決算	30
27年度の業績予想	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、政府による経済政策、円安の定着や原油安の影響もあって緩やかな回復基調にあるものの、海外景気減速の懸念や、増税前の駆け込み需要の反動からの持ち直しについては未だ勢いを欠く状況となっており依然として先行きの不透明な状況は継続しております。

このような環境下、売上高につきましては、ゴムマットにおいて、建築土木関係の受注が好調だったものの、全般的に消費税増税後に伴う需要減退の長期化の影響を受け、前期比減収となりました。利益面につきましても、売上高の減少や、それに伴う設備稼働率の低下等の影響により、大幅な減益となりました。

その結果、当期の業績は売上高10,186百万円(前期比5.4%減)、営業損失96百万円(前期は31百万円の営業利益)、経常損失106百万円(前期は17百万円の経常利益)、当期純損失103百万円(前期は1百万円の当期純利益)となりました。

(セグメント別の状況)

(ゴム事業)

ゴム事業全体の売上高は、ゴムマットでの増販はあったものの、ゴムコンパウンドの受注が低調に推移したことから、前年同期を90百万円下回る7,150百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

<ゴムコンパウンド>

自動車関係を中心に、消費税増税後の反動減の影響等により、受注が低調に推移したことから前期を下回る売上高となりました。

<シート・マット>

ゴムシートは、受注が堅調に推移し、概ね前期並の売上高となりました。ゴムマットにおいては、クッションマット等の増販により前年同期を上回り、シート・マット全体としても前年同期を上回る売上高となりました。

<成形品>

防振ゴム関係の受注が低調でありましたが、クッションタイヤの売上が好調に推移したことから、概ね前期並の売上高となりました。

(樹脂事業)

樹脂事業全体の売上高は、主に高機能樹脂コンパウンドにおいて、受注が低調に推移したことにより前期を455百万円下回る2,908百万円(前期比13.6%減)となりました。

<高機能樹脂コンパウンド>

消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響等により受注が減少し、前期を下回る売上高となりました。

<リサイクルナイロン等>

ECXの販売は好調に推移したものの、リサイクルナイロンでの受注が低調に推移したことにより前期並の売上高となりました。

次期の見通しにつきましては、景気は緩やかな回復基調が続くと期待されますが、海外景気の下振れ懸念等もあり、依然として先行きの不透明な状況が続くことが予想されます。

売上高につきましては、ゴム事業では、需要先における生産の海外拠点移管の懸念に加え、ゴムコンパウンドの受託先からの支給材料価格が下がることで販売価格が下がる影響等もあり当期を下回る見通しですが、樹脂事業においては、高機能樹脂コンパウンドで建築資材産業向けの受注回復や新規取引先の拡大を図ることにより当期を上回る見通しとなり、全体としては当期並みの売上高となる見通しです。

損益につきましては、原油安の影響等により原材料やユーティリティの費用が下がる見通しに加え、不採算製品の価格是正、生産稼働率の向上や合理化に取り組むことで原価低減を推し進めることにより当期比増益となる見通しです。

売上高	10,100百万円(当期比0.9%減)
営業利益	50百万円(当期は96百万円の営業損失)
経常利益	30百万円(当期は106百万円の経常損失)
当期純利益	10百万円(当期は103百万円の当期純損失)

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当期末の総資産は7,367百万円となり、前期末に比べ286百万円減少しました。流動資産は3,780百万円となり、前期末に比べ279百万円減少しました。これは主に売上債権、棚卸資産が減少したことによるものであります。固定資産は3,587百万円となり概ね前期並の残高となりました。

負債は5,209百万円と、前期末に比べ185百万円減少しました。流動負債は3,878百万円となり、前期末に比べて564百万円減少しました。これは買入債務の減少や借り換えにより一年内長期借入金が減少したことによるものであります。固定負債は1,330百万円と前期末に比べ379百万円増加しました。これは長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は2,158百万円と、前期末に比べ101百万円減少しました。これは主に、当期純損失によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは331百万円の収入(前期は250百万円の支出)となりました。主な要因は営業債権や棚卸資産が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、342百万円の支出(前期に対して60百万円の支出減)となりました。設備投資の支払額は増加したものの、投資有価証券の売却収入等により支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、90百万円の収入(前期に対して209百万円の収入減)となりました。これは主に借入の返済によるものです。

以上の結果現金及び現金同等物の残高は210百万円となり、前期に対して79百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	30.5	29.2	30.4	29.5	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.8	34.5	42.1	36.6	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	14.2	8.4	5.5	△10.5	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.3	11.3	19.7	△11.5	13.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジレシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

なお、当期につきましては、当社の財政状態を勘案して、無配とさせていただきます。

次期の配当につきましても、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信公表日（平成27年4月28日）現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

1. ゴム、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の59%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の33%）

分野全般では、市場成熟傾向が強くと、業界内の競争も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の7%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行ないまた新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法令遵守

当社の事業活動にあたっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社関係会社）は、当社（日東化工株式会社）、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

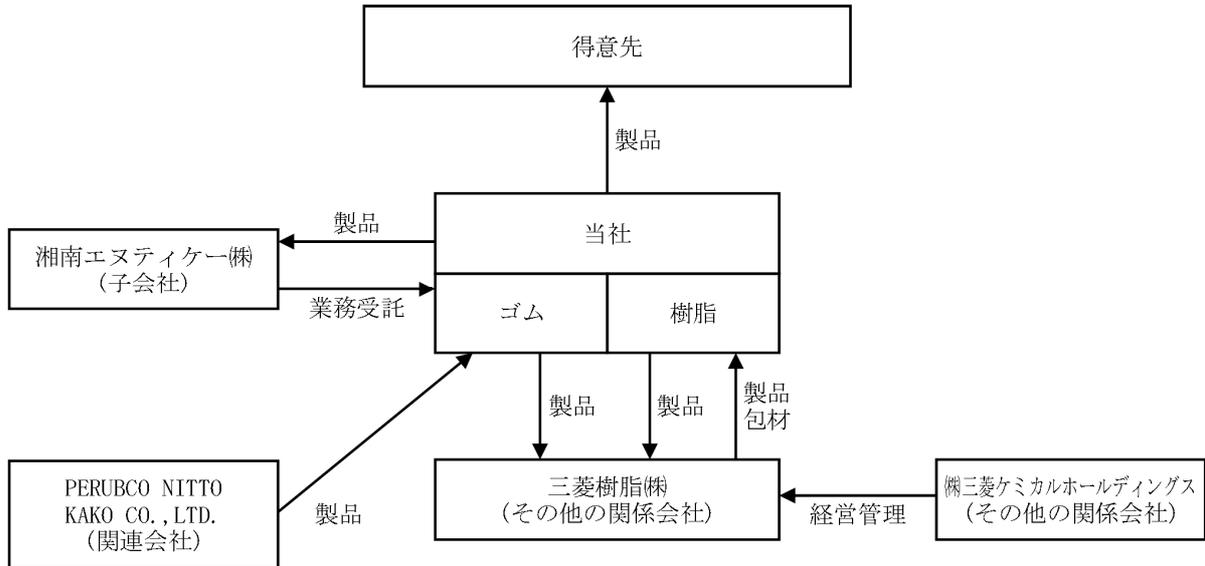
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置づけ並びに事業のセグメントとの関連は、次の通りであります。

ゴム事業： 主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部については、PERUBCO NITTO KAKO CO., LTD. に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部については、湘南エヌティケー㈱に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂事業： 主な製品は、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は長年に亘りゴムと樹脂の分野で顧客に満足頂ける素材製品の提供を目指して努力して参りました。

今後も長年培った技術、ノウハウを活かしながら、企業の社会的責任や安全性に十分配慮しつつ、顧客との信頼関係を深め業績の向上を図るとともに、従業員が生き甲斐のある職場を作り上げることにより、企業価値を継続的に高めてゆくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標としましては、収益性及び効率性の両面から体質を強化することが重要と考えることから、ROA（総資産経常利益率）を指標としております。厳しい経営環境の中、経営効率改善を目指し、ROA 5%を目標とし、収益性の向上と資産の圧縮の両面から取り組んでいきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、ゴムと樹脂の製造・販売を行っておりますが、一部製品分野については、市場成熟分野で需要の伸びが期待できず、厳しい業界内競争が続いております。このような事業環境のなかで当社の収益を維持・向上させ、株主価値の最大化を図るため、製造・開発・営業が、三位一体となって以下課題を、テーマを絞り込んで、効率的に達成してゆくことを経営戦略としております。

- ① 当社独自の技術やノウハウを生かした高付加価値製品の拡販を図り、当社製品の顧客とともに、新たな需要を創りあげてゆく。
- ② 競争激化するなか、品質の向上・安定化さらには競争力のある価格で製品提供を行うことにより、当社製品の顧客とともに既存需要を守ってゆく。

(4) 会社の対処すべき課題

当期の国内経済は、政府の諸政策等による緩やかな回復基調にあるものの、海外景気の下振れ懸念等もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような事業環境下、当社におきましては、収益基盤の強化が最大の課題です。当社独自のブランド商品群一つの収益基盤を強化して、事業環境の変化への対応力の高い体質とする必要があります。

このためには、市場・得意先ニーズを先取りした新技術・新製品開発に加え、生産性向上、原価低減、品質向上など経営体質強化に努めてまいります。

ゴム事業では、受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた広範な原材料ネットワーク、ユニークな配合技術、コンパウンドとしてのコスト競争力を駆使して、汎用および機能性ゴムシートおよび高機能ゴム成形品の事業の収益力を強化します。

また、他社に無いユニークな商品群で構成されるゴムマット商品は、営業体制を強化して拡大をはかります。

樹脂事業も同様に、大口顧客からの受託コンパウンド事業をベースとして、そこで培われた生産技術を駆使して、当社のブランド商品である洗浄用樹脂コンパウンドや導電性樹脂コンパウンド事業の更なる拡大をはかります。

これらを実現する為の具体的な方策は以下の通りです。

- ① 品質の向上と徹底的なコスト削減をはかって、既存の商品群の競争力を高めてまいります。
- ② 製・販・技一体となって、市場のニーズにマッチした高付加価値新商品の開発・上市を進めてまいります。
具体的には、社会インフラの整備、資源リサイクル、高齢化社会等の分野へ対応する開発を進めております。
- ③ 生産技術を強化し、高付加価値商品群に対応すべく生産設備の高度化をはかってまいります。
具体的には、ゴムの高効率・精密成形設備や、多様なフィラー配合への対応がとれる樹脂コンパウンド生産設備等の導入をはかってまいります。
- ④ 国内市場向けのコスト競争力強化をはかるために、また成長する東南アジア市場への展開するために、ベトナムに設置しました合弁会社の積極的な活用をはかってまいります。
- ⑤ 資産等の効率的な運用による財務体質の強化をはかってまいります。
- ⑥ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの皆様の信頼を高めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131	210
受取手形	682	751
売掛金	2,170	1,960
商品及び製品	491	334
仕掛品	175	134
原材料及び貯蔵品	301	292
前払費用	14	17
未収入金	74	68
立替金	4	8
その他	13	2
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,060	3,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 724	※1 684
構築物（純額）	※1 41	※1 43
機械及び装置（純額）	※1 977	※1 954
車両運搬具（純額）	※1 5	※1 4
工具、器具及び備品（純額）	※1 56	※1 44
土地	1,575	1,575
建設仮勘定	35	147
有形固定資産合計	3,415	3,453
無形固定資産		
ソフトウェア	5	5
その他	1	1
無形固定資産合計	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	52	31
関係会社株式	31	16
関係会社出資金	64	64
貸倒引当金	△5	△5
その他	27	20
投資その他の資産合計	171	127
固定資産合計	3,593	3,587
資産合計	7,654	7,367

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	142	101
買掛金	1,776	1,561
短期借入金	1,450	1,480
1年内返済予定の長期借入金	600	280
未払金	243	126
未払費用	89	88
未払法人税等	6	7
未払消費税等	-	87
預り保証金	55	56
預り金	19	58
賞与引当金	57	28
設備関係支払手形	1	1
流動負債合計	4,443	3,878
固定負債		
長期借入金	589	969
繰延税金負債	1	2
退職給付引当金	320	340
役員退職慰労引当金	40	18
固定負債合計	951	1,330
負債合計	5,394	5,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920	1,920
資本剰余金		
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	161	161
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	177	74
利益剰余金合計	338	235
自己株式	△1	△2
株主資本合計	2,256	2,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	4
評価・換算差額等合計	2	4
純資産合計	2,259	2,158
負債純資産合計	7,654	7,367

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,770	10,186
売上原価		
製品期首たな卸高	442	491
当期製品仕入高	1,829	1,017
当期製品製造原価	※3 8,098	※3 8,329
合計	10,369	9,838
他勘定振替高	※1 8	※1 30
製品期末たな卸高	491	334
製品売上原価	9,869	9,474
売上総利益	901	712
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 514	※2 487
一般管理費	※2, ※3 354	※2, ※3 321
販売費及び一般管理費合計	869	808
営業利益又は営業損失(△)	31	△96
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	8
未払配当金除斥益	0	0
補助金収入	-	3
為替差益	1	2
その他	4	2
営業外収益合計	10	17
営業外費用		
支払利息	21	24
債権売却手数料	2	2
その他	0	1
営業外費用合計	24	28
経常利益又は経常損失(△)	17	△106
特別利益		
投資有価証券売却益	-	16
特別利益合計	-	16
特別損失		
固定資産除却損	※4 10	※4 8
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	10	8
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	6	△98
法人税、住民税及び事業税	5	4
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5	4
当期純利益又は当期純損失(△)	1	△103

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,920	0	0	157	400	△181	375	△1	2,293
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)						1	1		1
剰余金の配当				3		△42	△38		△38
別途積立金の取崩					△400	400	-		-
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	3	△400	359	△36	△0	△36
当期末残高	1,920	0	0	161	-	177	338	△1	2,256

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3	3	2,297
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			1
剰余金の配当			△38
別途積立金の取崩			-
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1	△38
当期末残高	2	2	2,259

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,920	0	0	161	-	177	338	△1	2,256
当期変動額									
当期純利益又は当期純損失(△)						△103	△103		△103
剰余金の配当									
別途積立金の取崩									
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△103	△103	△0	△103
当期末残高	1,920	0	0	161	-	74	235	△2	2,153

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2	2	2,259
当期変動額			
当期純利益又は当期純損失(△)			△103
剰余金の配当			
別途積立金の取崩			
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	△101
当期末残高	4	4	2,158

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	6	△98
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△16
減価償却費	202	251
固定資産除却損	10	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24	19
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	△29
受取利息及び受取配当金	△4	△8
支払利息	21	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△203	141
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	207
その他の資産の増減額 (△は増加)	121	2
仕入債務の増減額 (△は減少)	△255	△256
未払費用の増減額 (△は減少)	17	△0
その他の負債の増減額 (△は減少)	△43	125
その他	△0	△0
小計	△219	348
利息及び配当金の受取額	4	8
利息の支払額	△21	△24
法人税等の支払額	△12	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	△250	331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△379	△419
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△5	△1
関係会社出資金の払込による支出	△8	-
貸付けによる支出	△6	△0
関係会社の整理による収入	-	15
貸付金の回収による収入	8	13
投資有価証券の売却による収入	-	41
その他	△12	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△342
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	30
配当金の支払額	△38	-
長期借入れによる収入	150	700
長期借入金の返済による支出	△60	△639
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	300	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△352	79
現金及び現金同等物の期首残高	484	131
現金及び現金同等物の期末残高	※1 131	※1 210

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
3	固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 建 物……………定額法 その他……………定額法 無形固定資産……………定額法 ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5	キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(追加情報)
 該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,149百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,352百万円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。	※1 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。
イ 販売費	イ 販売費
運賃 166百万円	運賃 155百万円
荷造費 67百万円	荷造費 63百万円
給料 118百万円	給料 117百万円
賞与引当金繰入額 7百万円	賞与引当金繰入額 3百万円
業務委託料 34百万円	業務委託料 35百万円
ロ 一般管理費	ロ 一般管理費
役員報酬 29百万円	役員報酬 26百万円
給料 92百万円	給料 104百万円
賞与 9百万円	賞与 9百万円
賞与引当金繰入額 6百万円	賞与引当金繰入額 3百万円
法定保険料 21百万円	法定保険料 20百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
賃借料 13百万円	賃借料 12百万円
諸手数料 13百万円	諸手数料 11百万円
業務委託費 45百万円	業務委託費 43百万円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 123百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 106百万円
※4 固定資産除却損は、機械及び装置10百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。	※4 固定資産除却損は、建物2百万円、機械及び装置5百万円、車輛0百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	16,813	536	—	17,349

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 536株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	38	利益剰余金	1	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,349	1,067	—	18,416

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,067株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成26年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 131百万円	現金及び預金勘定 210百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 ー百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 ー百万円
現金及び現金同等物 131百万円	現金及び現金同等物 210百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	250百万円	229百万円	20百万円
合計	250百万円	229百万円	20百万円

	当事業年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	ー	ー	ー
合計	ー	ー	ー

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25百万円	ー
1年超	ー	ー
合計	25百万円	ー

③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	35百万円	26百万円
減価償却費相当額	27百万円	20百万円
支払利息相当額	2百万円	0百万円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	131	131	—
(2) 受取手形	682	682	—
(3) 売掛金	2,170	2,170	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	38	38	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(144)	(144)	—
(6) 買掛金	(1,776)	(1,776)	—
(7) 短期借入金	(1,450)	(1,450)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(1,189)	(1,188)	(△1)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

当事業年度（平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	210	210	—
(2) 受取手形	751	751	—
(3) 売掛金	1,960	1,960	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	16	16	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(103)	(103)	—
(6) 買掛金	(1,561)	(1,561)	—
(7) 短期借入金	(1,480)	(1,480)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(1,250)	(1,250)	(0)

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度(平成26年3月31日)	当事業年度(平成27年3月31日)
非上場株式	14百万円	14百万円

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,450	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	600	50	39	500	—	—
合計	2,050	50	39	500	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,480	—	—	—	—	—
長期借入金 (1年内返済予定の長期 借入金含む)	280	269	699	—	—	—
合計	1,760	269	699	—	—	—

(注4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	128	—	—	—
受取手形	682	—	—	—
売掛金	2,170	—	—	—
合計	2,981	—	—	—

当事業年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	207	—	—	—
受取手形	751	—	—	—
売掛金	1,960	—	—	—
合計	2,919	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16百万円、関連会社株式15百万円、関係会社出資金64百万円 当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式16百万円、関係会社出資金64百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

2 その他有価証券

前事業年度（平成26年3月31日現在）

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	38	34	4
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	38	34	4
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	38	34	4

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年3月31日現在）

種類	貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	16	9	7
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	16	9	7
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	16	9	7

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 14百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付引当金の期首残高	296
退職給付費用	34
退職給付の支払額	△10
退職給付債務	320

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 34百万円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は19百万円でありました。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付引当金の期首残高	320
退職給付費用	43
退職給付の支払額	△23
退職給付債務	340

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 43百万円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は21百万円でありました。

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">355百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△355百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	20百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円	役員退職慰労引当金否認額	14百万円	繰越欠損金	195百万円	その他	10百万円	繰延税金資産小計	355百万円	評価性引当額	△355百万円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額	1百万円	繰延税金負債合計	1百万円	繰延税金負債純額	1百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△353百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	9百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	109百万円	役員退職慰労引当金否認額	5百万円	繰越欠損金	205百万円	その他	23百万円	繰延税金資産小計	353百万円	評価性引当額	△353百万円	繰延税金資産合計	一千円	その他有価証券評価差額	2百万円	繰延税金負債合計	2百万円	繰延税金負債純額	2百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	20百万円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	114百万円																																												
役員退職慰労引当金否認額	14百万円																																												
繰越欠損金	195百万円																																												
その他	10百万円																																												
繰延税金資産小計	355百万円																																												
評価性引当額	△355百万円																																												
繰延税金資産合計	一千円																																												
その他有価証券評価差額	1百万円																																												
繰延税金負債合計	1百万円																																												
繰延税金負債純額	1百万円																																												
賞与引当金損金算入限度超過額	9百万円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	109百万円																																												
役員退職慰労引当金否認額	5百万円																																												
繰越欠損金	205百万円																																												
その他	23百万円																																												
繰延税金資産小計	353百万円																																												
評価性引当額	△353百万円																																												
繰延税金資産合計	一千円																																												
その他有価証券評価差額	2百万円																																												
繰延税金負債合計	2百万円																																												
繰延税金負債純額	2百万円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間の差異は、課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、課税所得が発生していないため記載しておりません。</p>																																												

(持分法損益等)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当事業年度における賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当事業年度における賃貸等不動産の総額は重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

A. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はゴム製品・樹脂製品の製造・販売をしております。主な製品群としてゴム製品は「ゴムコンパウンド」「シート」「マット」「成形品」、樹脂製品は「高機能樹脂コンパウンド」「リサイクルナイロン等」に区分されます。製品の製造方法・過程等が概ね類似していることから、ゴム製品と樹脂製品をそれぞれ集約し、「ゴム事業」と「樹脂事業」の2つを事業セグメントとしており、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,240	3,364	10,604
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,240	3,364	10,604
セグメント利益	121	0	121
セグメント資産	4,582	2,188	6,771
その他の項目			
減価償却費	109	79	189
のれんの償却額	—	2	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405	95	500

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	ゴム事業	樹脂事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,150	2,908	10,058
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	7,150	2,908	10,058
セグメント利益又は損失(△)	2	△26	△23
セグメント資産	4,457	2,095	6,552
その他の項目			
減価償却費	150	89	239
のれんの償却額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	181	134	316

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	10,604	10,058
その他の調整額(注)	166	128
財務諸表の売上高	10,770	10,186

(注)その他の調整額は、事業セグメントではない売上高であります。

(単位：百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	121	△23
その他の調整額(注)	△90	△72
財務諸表の営業利益または営業損失	31	△96

(注)その他の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

(単位：百万円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,771	6,552
全社資産(注)	882	814
財務諸表の資産合計	7,654	7,367

(注)全社資産は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に本社有形固定資産であります。

(単位：百万円)

	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	189	239	10	11	200	251
のれんの償却額	2	—	—	—	2	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	500	316	5	2	506	318

(注)調整額は、全社資産の減価償却費及び設備投資であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

B. 関連情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	3,968	1,616	1,655	2,626	737	10,604

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%をこえるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業㈱	2,975	ゴム事業
三菱化学㈱	1,811	樹脂事業

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ゴム コンパウンド	シート マット	成形品	高機能樹脂 コンパウンド	その他	合計
外部顧客への売上高	3,770	1,724	1,655	2,190	717	10,058

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%をこえるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
東洋ゴム工業㈱	2,816	ゴム事業
三菱化学㈱	1,531	樹脂事業
愛知タイヤ工業㈱	1,029	ゴム事業

C. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

D. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	ゴム事業	樹脂事業	合計
当期償却額	—	2	2
当期末残高	—	—	—

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

E. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	58円87銭	1株当たり純資産額	56円24銭
1株当たり当期純利益金額	0円04銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△2円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	2,259	2,158
普通株式に係る純資産額(百万円)	2,259	2,158
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	17,349	18,416
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,382,651	38,381,584

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1	△103
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	1	△103
1株当たり当期純利益の算定に用いられた期中平均株式数(株)	38,382,960	38,381,970

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

①販売の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称		当期 (26. 4. 1～27. 3. 31)	前期 (25. 4. 1～26. 3. 31)	増減金額	増減率(%)
ゴ ム 事 業	ゴムコンパウンド	3,770	3,968	△198	△5.0
	シート・マット	1,724	1,616	107	6.7
	成形品	1,655	1,655	△0	△0.0
	計	7,150	7,240	△90	△1.2
樹 脂 事 業	高機能樹脂コンパウンド	2,190	2,626	△435	△16.6
	リサイクルナイロン等	717	737	△20	△2.7
	計	2,908	3,364	△455	△13.6
セグメント計		10,058	10,604	△546	△5.2
その他		128	166	△37	△22.8
合計		10,186	10,770	△584	△5.4

②生産及び受注の状況

生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当期 (26. 4. 1～27. 3. 31)	前期 (25. 4. 1～26. 3. 31)
ゴム事業	5,831	5,082
樹脂事業	2,488	3,006
合計	8,319	8,089

受注状況

(単位：百万円)

種別	当期 (26. 4. 1～27. 3. 31)		前期 (25. 4. 1～26. 3. 31)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ゴム製品	5,137	356	5,484	398
樹脂製品	2,190	219	2,653	219
合計	7,327	575	8,138	618

決算等概況説明資料(1/2)

経営概況報告

日東化工株式会社

平成26年度決算

(単位:百万円、切捨表示)

	当 期	前 期	差 異	伸び率 %
売 上 高	10,186	10,770	△ 584	△ 5.4
営 業 利 益	△ 96	31	△ 127	—
経 常 利 益	△ 106	17	△ 124	—
特 別 利 益	16	—	16	
特 別 損 失	△ 8	△ 10	2	
税引前当期純利益	△ 98	6	△ 105	—
当 期 純 利 益	△ 103	1	△ 104	—
1株あたり配当	0.0円	0.0円	—	—

(売上高比較)

(単位:百万円、切捨表示)

製 品 別		当 期	前 期	差 異	伸び率 %
ゴ ム 事 業	コンパウンド	3,770	3,968	△ 198	△ 5.0
	シート・マット	1,724	1,616	107	6.7
	成形品	1,655	1,655	0	△ 0.0
	計	7,150	7,240	△ 90	△ 1.2
樹 脂 事 業	高機能樹脂コンパウンド	2,190	2,626	△ 435	△ 16.6
	リサイクルナイロン等	717	737	△ 20	△ 2.7
	計	2,908	3,364	△ 455	△ 13.6
その他		128	166	△ 37	△ 22.8
合 計		10,186	10,770	△ 584	△ 5.4

総資産

7,367

7,654

ROA

-1.4%

0.2% 経常利益/総資産(期首・期末平均)

決算等概況説明資料(2/2)

27年度の業績予想

日東化工株式会社

(1) 損益予想

(単位:百万円、切捨表示)

	27年度	26年度	差異	伸び率%
売上高	10,100	10,186	△ 86	△ 0.9
営業利益	50	△ 96	146	—
経常利益	30	△ 106	136	—
税引前当期純利益	20	△ 98	118	—
当期純利益	10	△ 103	113	—
1株あたり配当	0.0円	0.0円	—	—

(2) 売上計画

(単位:百万円、切捨表示)

製品別		27年度	26年度	差異	伸び率%
ゴム事業	コンパウンド	3,300	3,770	△ 470	△ 12.5
	シート・マット	1,650	1,724	△ 74	△ 4.3
	成形品	1,700	1,655	45	2.7
	計	6,650	7,150	△ 500	△ 7.0
樹脂事業	高機能樹脂コンパウンド*	2,600	2,190	410	18.7
	リサイクルナイロン等	700	717	△ 17	△ 2.4
	計	3,300	2,908	392	13.5
その他		150	128	22	17.2
合計		10,100	10,186	△ 86	△ 0.9

総資産 7,300

7,367

ROA 0.4%

-1.4% 経常利益/総資産(期首・期末平均)